

「女性の活躍」推進がもたらすもの 日米中3カ国調査からの示唆（前編）



松下東子



青木和美



何徳白樹

CONTENTS

- I 日・米・中3カ国それぞれの家族の形と直面する課題
- II 米国の女性、中国の女性
- III 日・米・中女性の意識と働き方比較
- IV 日本における「女性の活躍」への示唆

要約

- 1 女性の登用が進んでいる米国だが、女性に対する見えない格差は依然として存在しており、仕事と家庭の両立に悩む女性の状況は驚くほど日本と共通している。また、新たな消費意欲層としてインディ・ウーマン（経済力のある未婚女性）が注目を集めている。
- 2 中国では政策としての労働における男女平等が、強く前向きな女性を生んだが、近年では都市部共働き世帯の支えとなっていた地方からの出稼ぎベビーシッターの賃金高騰により、専業主婦も増加している。今後は女性によるネット起業の増加など、より自由度の高い働き方の拡大が見込まれる。
- 3 日本では性別役割分担意識が薄れ、共働きが増加しつつある。しかし、多くの場合、夫婦の就労状況における女性の役割はサブエンジンに留まっている。背景には、育児支援サービスの不足に加え、男女ともにワークライフバランスが実現しにくい日本の労働環境がある。
- 4 今回調査結果からは、夫・妻ともにワークライフバランス型の就労が可能になることで、生活満足度・幸福度の高まりを通じて国の活力が上がることが示唆されている。また、女性の活躍を推進することにより、女性消費の活性化だけでなく、消費性向の強い夫婦ともフルタイムの共働き世帯層の拡大や、余暇牽引消費の拡大、若い家族の増加により、消費拡大効果も期待される。

I 日・米・中3カ国それぞれの 家族の形と直面する課題

日本市場において消費者マーケティングを行う際、去来する疑問がある。発見したトレンド、兆しは、日本独自のものなのか、それともグローバルで進展しているものなのか、ということである。野村総合研究所（NRI）では1997年より3年ごとに「生活者1万人アンケート調査」を実施し、日本人の価値観・ライフスタイル、消費意識・行動の変化を追跡し、さまざまなトレンド、兆しを発見してきたが、これらを国際的に見た際の日本市場の特徴を明確にしておくことは、消費市場のグローバル化が進む中で非常に重要である。そして、日本の消費市場の特徴を形作っている価値観・文化モデルを他国と比較して理解することは、日本市場の未来を考える上での「軸足」となる。

このような視点に基づき、NRIではGDPのトップ3国である日本・米国・中国の3カ国について、消費者の価値観・ライフスタイル、消費動向の比較のためのインターネット調査を行った³。その結果を2回にテーマを分けて報告する。

今回は、アベノミクス成長戦略の目玉としても注目を集める「女性の活躍」について考察する。なお、本稿における中国の調査データについては、消費市場への影響度という観点から、Tier 0（都市：北京、上海、広州）およびTier 1～2（都市：大連、南京、ハルビン、西安、成都）の都市部在住のネットユーザーという先進層に限定したアンケートであることにご留意いただきたい。

まずは女性について論じる背景として、

日・米・中の3カ国それぞれの家族のあり様と、直面している課題について、簡単にまとめる。

1 少子高齢化の状況

(1) 少子高齢化のトップランナー日本

日本においては少子高齢化の進展が深刻であり、世界的に見てもトップランナーとなっている。国立社会保障・人口問題研究所によれば、このままいけば、約50年後の2060年には、人口は8674万人と現状の約3分の2の規模、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は39.9%と、約4割に達することが予測されている。

結果として、まず、労働力人口が減少し、経済規模が縮小する。働く人と支えられる人のバランスが悪化することで、社会保障費負担は非常に重くなり、東京一極集中が進んでいる日本では、地方部から順に消滅する自治体も出てくる。日本の国力が損われ、国際的な地位が低下していく可能性がある。

(2) 4・2・1 家族構成など、

高齢者の扶養問題に直面する中国

中国では一人っ子政策の歪みが顕在化しつつあり、高齢者の扶養問題についての関心が急速に高まっている。中国では現在、一人っ子政策や高齢化の進展により、子ども1人が両親および両親双方の祖父母、計6人の高齢者の面倒を見なければいけないケースが増えており、「4・2・1 家族構成」と呼ばれ、社会問題となっている。また、高齢者扶養については、「空巢老人」（高齢者夫婦だけで暮らす老人、あるいは子どもがいない老人）、「失独老人」（一人っ子＝「独生子」を亡くした

家庭。これらの親は主に50歳以上で、もう子どもを生むことはできない)などの問題も深刻である。「空巢老人」はこの10年間で10%以上も増加しており、60歳以上の高齢者に占める比率は2010年に49%、2020年には60%に達することが見込まれている。「失独老人」については、中国人口学専門家、易富賢氏の推計によれば、2050年時点で1006万世帯と、1000万世帯を超える規模になると予測されている。

一人っ子政策は1979年から開始され、一部の場合を除いて基本的に各夫婦は一人しか子どもを生んではならないと定められていた。しかし、「4・2・1家族構成」や「空巢老人」、「失独老人」のような形で人口構成の歪みによる問題が顕在化するにあたり、中央政府はこれを改善するため一人っ子政策の緩和を進めている。

(3) 移民と「新しい家族」により、 人口構成比の若さを保つ米国

一方で、移民と「新しい家族」により、人口構成比の若さを保っているのが米国である。3カ国の人口ピラミッドを比較すると、米国では日本、中国のように重心が上に来ておらず、分銅型を維持している(図1)。しかし、18~44歳の人口構成比は急速に縮小してきており、ベビーブーマーが定年に近づくと、彼らを支えるのに十分な若年人口がいなくなる懸念されているなど、人口高齢化問題が見られないわけではない。ピュー・リサーチセンターの調査結果からは2005年には既に56%と、過半数の米国人が将来的に高齢の親の世話をすることは重要な責任であるという認識を持っていることがうかがえる。

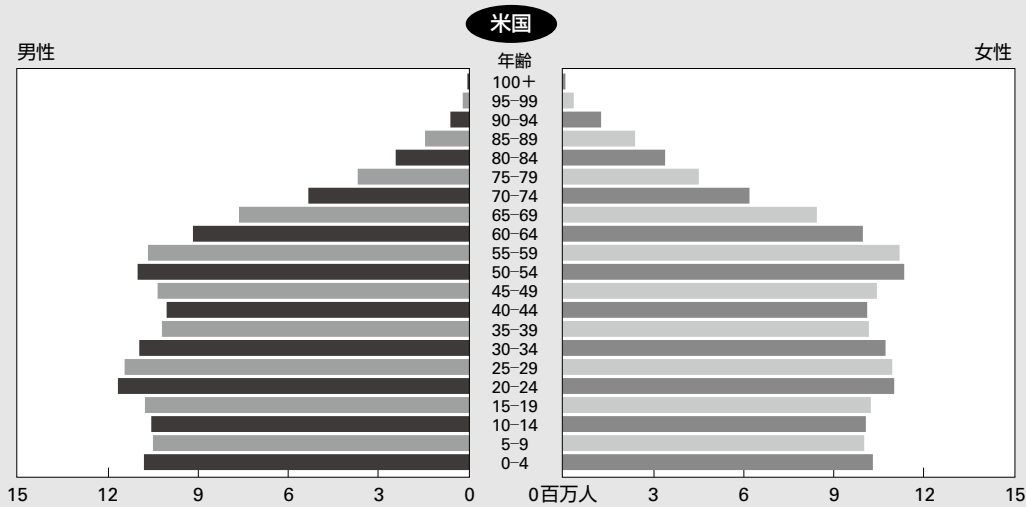
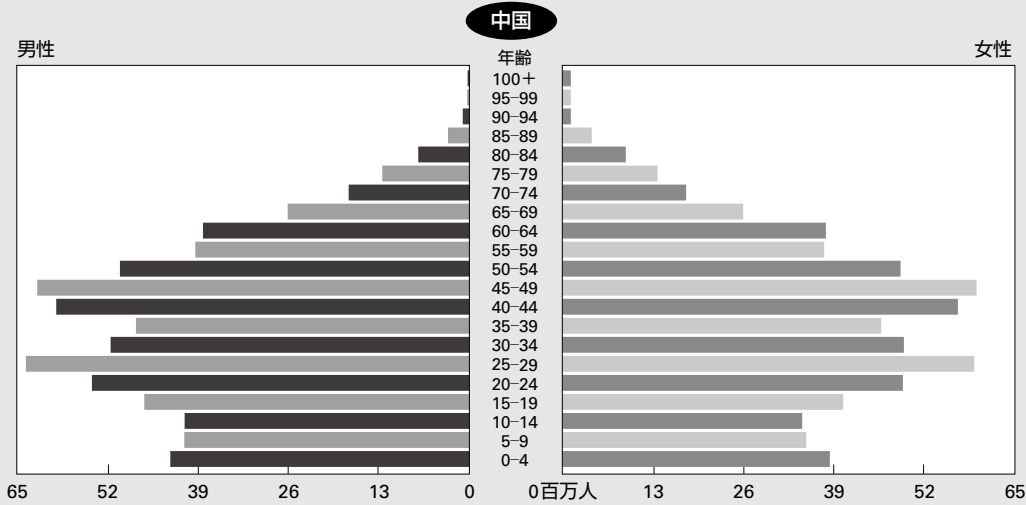
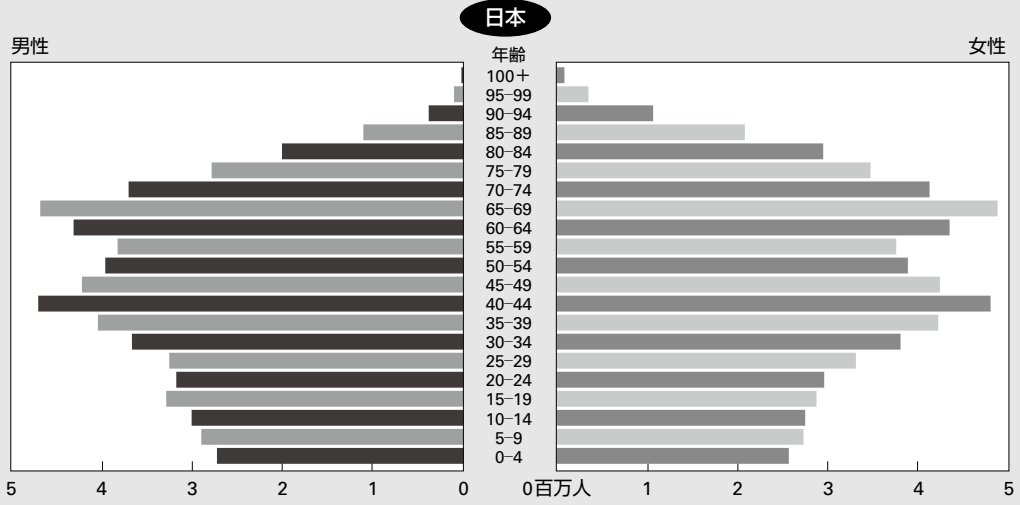
だが、楽観的な見通しを示す専門家も多い。合計特殊出生率は2007年から減少しているが、安定した人口を維持するために必要な2.00前後を維持していること、また、カップルが希望する子ども数の減少が見られず、むしろ女性は状況が許すなら現状より多い子どもを持つのを望んでいることなどがその背景にある。また、高い移民比率、および成功志向が強く、より長く仕事を続ける傾向を持つベビーブーマーという要素が、米国を人口高齢化問題に関して特殊なケースにしている。これらの傾向が続けば、米国の高齢化問題は、諸外国に比べれば深刻なものにはならないと予想される。

さらに、米国の少子高齢化を緩やかなものにする要素として、「新しい家族」の台頭がある。米国の家族構成は多様化が進んでいる。伝統的な結婚を重視する傾向が低下し、ステレオタイプの男女の役割が重視されなくなってきている中で、ひとり親世帯、事実婚世帯や同性婚は、ますます増加してきている。

シングルで子どもを持つことは、これまでより一層社会に受け入れられるようになり、カップルは結婚または同棲すらすることなく、意図的に子どもを持つようになってきている。2008年には、出産の41%は未婚の女性によるものであったが、米国の出生関連の予測を行っているデモグラフィック・インテリジェンス社の予測によれば、2023年には婚外子の数が50%に上昇する可能性がある。

シングルマザーは米国の世帯の25%を占め、さらにシングルファーザーは6%に達する。ひとり親世帯の増加、そして、一人で子どもを育てながら十分な収入を得ることの困

図1 人口ピラミッド (2015年)



出所) United States Census Bureau (<http://www.census.gov/en.html>)

難さは、米国ではこれまで長く問題視されてきており、住居や教育などさまざまな側面からサポートするための数多くのプログラムが、規模の大小を問わず全国的に、あるいは、州単位で提供されている。

また、米国の家族という観点で最大の変化要因の1つに、同性婚がある。米国人の60%近くが、今日それを支持している。2015年6月初めの時点で、同性婚は37州とコロンビア特別区、ワシントンD.C.では合法となっている。また、現在、連邦最高裁判所で同性婚を禁止する州法の合憲性に関する審理が行われており、この結果次第ではアメリカ全州で認められることになる。若く、より教育水準の高い人ほど、同性婚の合法化に賛成しており、米国人の75%はこの傾向は避けられないと考えている。2013年、米国の国勢調査において、同性婚カップルが家族としてカウントされるようになったことは、同性婚受け入れの象徴的な出来事だった。この調査で、同性婚カップルは18万組と推定されている。

結婚が合法として認められていない場合でも、同性カップルによる養子受け入れはこの10年ほどで3倍ほどに大きく増えてきている。同性カップルによる養子縁組や職場における差別の是正に関する支持は、結婚の合法化への支持よりもむしろ強いほどであった。2009年時点で同性カップルと暮らす養子の数は3万2000人以上となっている。

2 家族の「サイズ」の変化

(1) 日本・中国では世帯の小規模化が進行

日本においては、今後も非婚化・晩婚化がさらに進展し、高齢者のみ世帯も増加することから、世帯の小規模化が進む。2030年には

日本人のうち配偶者がいない人が約5割となり、単独世帯が全世界の3分の1以上を占めるようになる。

中国でも日本と同様、世帯の小規模化が進んでいる。現在、中国の世帯数は4億3000万世帯と世界全体の約5分の1を占め、そのうち核家族世帯が全体の約70%にあたる3億世帯に上る。1950年代以前には5.3人だった1世帯当たり家族数は、2012年には3.02人にまで減少した。2000~10年までの10年間で単独世帯の数は倍増しており、二人世帯は60%増となっている。2010年時点で単独世帯および二人世帯の数は、中国の世帯数の約40%に達して合計1.6億以上世帯となり、将来に向けてさらなる増加が見込まれる。背景としては、一人っ子政策により低出産率が安定的に維持されたこと、晩婚化、非婚率・離婚率の上昇などがある。離婚率については、中国の離婚率は、ここ10年連続で上昇しており、特に若い世代での離婚の増加が著しい。また、平均寿命の延長が高齢単独世帯を増加させていることもこれに拍車をかけている。農村部では、三世代で共に生活する家族はいまだに比較的多く存在しているが、特に都市部では非伝統的な家族形態が多く見られるようになり、一人暮らしの高齢者やひとり親世帯、子どものいない共働き世帯などがとりわけ著しく増加している。

(2) 米国では多世代同居世帯が増加

米国といえば、若者は一定の年齢になったら家を出て独立するのが当たり前というイメージがある。ところが、2008年のリセッション以降、米国における多世代同居世帯の割合は急激に上昇しており、今後もその傾向が継

続することが予想されている。多世代同居世帯の増加には、移民の割合（親族を呼び寄せて暮らすため、移民が多いほど増加）、未婚出産の割合（シングルマザーが親元で子育てするなど）、住宅事情（住居が確保しにくく、住居費が高いほど増加）、高齢者ケアの整備状況など、さまざまな要因が関係している。多世代同居世帯は2007年以降40の州で増加しており、特に、西部地方ではカリフォルニア州、アリゾナ州とニューメキシコ州、南部地方ではテキサス州とフロリダ州および米国北東部全体で増加している。

若い世代と高齢の世代の両方が、ベビーブーマー（1946～64年生まれ）に当たり、大きな人口構成を維持している35～54歳の年齢グループと一緒に暮らすようになってきている。高齢世代側は長い平均余命、若者世代側は晩婚化や「ブーメランズ」現象（高校や大学を卒業後、独立して自活を始めた子どもが再び親元に戻ってくる）などにより、ライフスタイルに大きな変化が起きている。高齢世代は老後のサポートを期待して子どもたちの元に戻ってきており、子どもたちもまた、将来的に親の世話をすることを予期している。つまり、多世代同居世帯の増加は、社会環境変化の中で米国の家族間の相互依存が強まっ

た結果である。

アラリアンス・フォー・ストロング・ファミリー・アンド・コミュニティによる「ファミリー・イン・ソサイエティ」の研究結果からは、多世代同居世帯に暮らす米国の家族は、時間と経済の両面で、互いを支援し合っていることが示されている。生計も個々に立てるのではなく、合算した収入の中で暮らしていくという、より強いレベルの結びつきも見られるようになってきている。「ブーメランズ」として親元に戻ってきた子どものほぼ半数が家賃を払い、90%近くが収入を家計に入れるなどして支援しているというピュー・リサーチセンターの調査結果もある。

3 直面する悩みと不安

(1) 雇用・失業、治安の悪化など、

不安は強いが生活満足度が高い米国人

直面する悩みと不安について今回の調査結果を見ると、米国はほかの2カ国に比べて、「雇用・失業」、「ストレス、精神性疾患」、「治安の悪化、犯罪の増加」などの不安が特徴的に高い。また、医療制度問題を背景に「自分の健康」についての不安、「税金、社会保険料の増加」が上位に挙がっているほか、「テロ、戦争」、「プライバシーの侵害」、「家

表1 「あなたが、現在、直面している不安や悩みは、どのようなことですか」（複数回答）

	日本	アメリカ	中国
1位	自分の健康…35%	自分の健康…38%	食品の安全…52%
2位	税金、社会保険料の増加…31%	雇用、失業…33%	親の健康…43%
3位	収入や資産価値の低下…30%	ストレス、精神性疾患…29%	自分の健康…42%
4位	公的年金などの社会保障制度の破たん…27%	治安の悪化、犯罪の増加…28%	収入や資産価値の低下…30%
5位	親の健康…26%	税金、社会保険料の増加…27%	子どもの教育、進学、就職…28%

※波線はほかの2カ国と比べて特徴的に割合が高かった項目
出所）野村総合研究所「日・米・中インターネット生活者調査」（2014年8月）

族・親族との人間関係」なども高い傾向があり、全体的に不安が少ないとはいえない。また、生活程度の自己評定も「下」と答える割合が3カ国で最も多いなど、経済的な不安を抱える人の割合も多い(表1)。

それにもかかわらず、米国人は生活満足度・幸福度においては3カ国の中で顕著に高い。生活程度の自己評定と幸福度の相関が3カ国中最も低いことから、経済状況に依存しない部分で満足度・幸福感を感じていることがうかがえる。この背景には、先の「新しい家族」に対する社会的な受容や、多世代同居世帯での家族の支え合いと、それを可能にできるゆとりある住環境など、望む生き方を叶えやすい社会環境があるからと考えられる。

(2) 中国の不安は「食の安全」「親の健康」「子どもの教育・進学・就職」と農村部の治安

中国は今回調査の対象がTier 0～Tier 2の都市部在住者に限定されているため、国内での経済状況は相対的によい。そのため、米国に次いで、生活満足度、幸福度が高い結果となった。しかし、不安としては、ニュースが続いている「食の安全」のほか、4・2・1家族構成などの高齢者扶養問題もあって、「親の健康」「子どもの教育・進学・就職」が、ほかの2カ国と比べて特徴的に高くなっている。

また、今回調査の対象地域ではないが、農村部での「386199」問題が深刻になっているという(「386199」とは女性・児童・高齢者を指す言葉で、3月8日の婦人の日、6月1日の子どもの日、9月9日の敬老の日、による)。都市部の経済発展による農村部からの

出稼ぎ者増加に伴い、農村部に残る留守老人・児童・婦女が増加したが、無抵抗であるこれらの層に対する犯罪が多発し、社会問題となっている。特に留守児童を狙った犯罪は深刻であり、昨今では広東省化州市で起きた事件の、実に94%の事件が留守児童絡みであるという報道もあった。また、子どもが長い間親と離れて暮らすことで、感情面でのしこりも生まれ、心理的な問題に発展するケースも増えている。河南省の統計機関の調査結果によると、河南省の農村戸籍人口は6700万人で、出稼ぎ者は1500万人、約半分の農家人口が386199層に属する。中国全体に拡大推計すれば、全国の381699層の規模は数億人となる。

(3) 3カ国で比較した際に最も先行きへの不安、閉塞感が強い日本

少子高齢化が最も進んだ日本において、最も多い不安や悩みは「自分の健康」であるが、ほかの2カ国と比べたときに特徴的に多いのは「税金、社会保険料の増加」や「公的年金などの社会保障制度の破たん」である。また、生活満足度や幸福度スコア、「自分の将来は幸せなものだと思う」という将来への楽観性も顕著に低く、3カ国中最も国民のムードが低調となっている。

こうした閉塞感を破るため、アベノミクスの成長戦略の目玉として「女性の活躍」に注目が集まっている。将来的に不足が見込まれる労働力市場への参加はもちろん、さらなる少子化を進展させないためにも、子どもを生き育てる役割をおごなりにはできない。まさに社会として、女性の仕事と家庭生活の両立への支援が求められている状況といえよう。

II 米国の女性、中国の女性

第I章で見たような各国の状況下、とりわけ女性を取り巻く環境は、現状どのようになっているか、あるいは今後どうなっていくことが予想されているか、米国、中国の状況を現地レポートから紹介する。

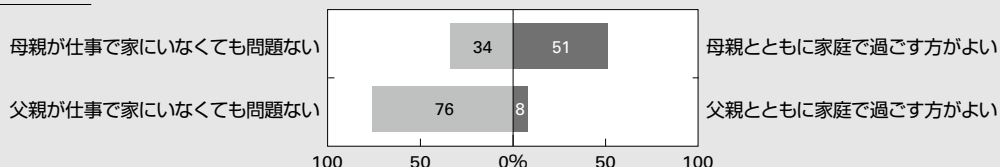
1 米国女性：スーパーウーマンが苦しむ「見えない」格差

(1) 女性の登用は進んでいるが、やはり家庭との両立に悩んでいる米国人女性
米国において、今日では有配偶者で子ども

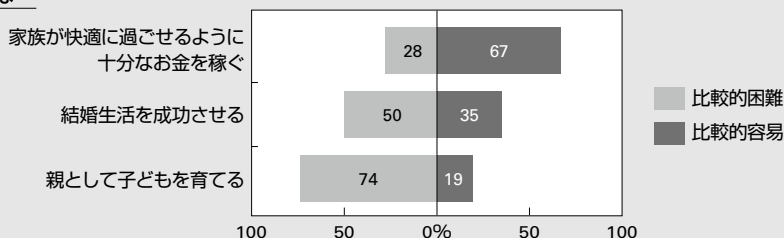
のいる女性の3人に2人が雇用されており、より多くのお金を稼ぐようになってきている。2012年には38.1%の女性が夫よりも多く稼いでいるが、今後その割合はさらに増加し、2030年には50%を上回る可能性もある。また、18歳未満の子どもがいる世帯において、主たる生計者が女性である割合は、1960年当時と比べて4倍の40%に達しており、女性が家計で最も重要な役割を担う世帯は大きく増加している。このように、数値で見れば女性の登用が日本よりはるかに進んでいるように見える米国においても、男性と比較したときの働きにくさ、家庭との両立についての悩みは、

図2 米国の働く母親の置かれている状況

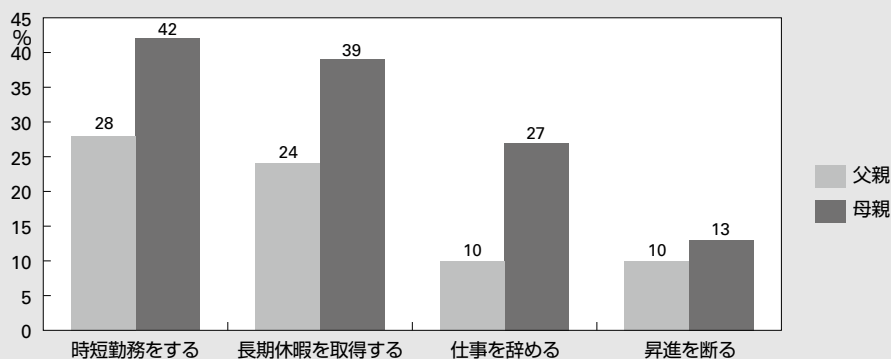
子どもは…



働く母親は…



母親は父親より多くのキャリア中断を経験する



出所) ThinkProgress, Bloombergより作成

日本と同様に深い。

現代の米国にあっても、「女性は家庭にあって、家族の世話をするものである」というステレオタイプが、女性が企業の中で昇進することを妨げている。昇進できない大きな理由の一つは、ほとんどの女性が昇進に至るまで十分長くキャリアを維持できないということである。女性の企業役員がCEOになる確率は男性の半分との研究があるが、女性は男性よりも何らかの形でキャリア中断を経験する割合が高いことなどが理由として挙げられる(図2)。特に女性は子育てのためにキャリアを諦めることが多いが、米国は、パプアニューギニアとスワジランドとともに、有給での産休を提供していない世界でただ3つの国のうちの1つであることは無関係ではない。

多くの場合、配偶者のいる女性は、高学歴で将来的に夫よりも稼ぐ見込みがあったとしても、パートタイムで働くか、仕事を辞めてしまう。母親は、父親よりもキャリアの中断を多く経験する。母親は父親より子どもや家族のために自分の仕事を犠牲にする傾向が強い。結局のところ、家事・育児はなされなければならないことであり、男性よりも女性がその担い手になりがちということである。実際、米国の生活時間調査の分析データによれば、小さな子どもを持ち、最上級レベルに稼いでいる女性役員は、週に25.2時間を子どもと過ごしているが、男性役員は10.2時間しか過ごしていない。

もう一つの理由は、男性は強い女性を望まないということである。『ニューヨークタイムズ』は「共働きのカップルは、女性が夫の稼ぎを上回る前までの方が夫婦関係は幸せであり、その後は結婚への満足度が下落、離婚率

は上昇する」という記事を発表した。また、男性は知的で意欲的な女性を好むが、それはあくまでも彼らより多く稼ぐ可能性がない程度までであるという研究結果もある。女性が働くことにより経済的な問題が解決されるとしても、男性の多くはその結果として結婚生活がうまくいかなくなると信じているのである。

(2) 「ガラスの天井」に加わる

新たな見えない格差、「ガラスの崖」

米国では多くの女性が労働力参加し、そのキャリアの中で大きな成功を達成している。2013年には、米国の労働力の46.8%を女性が担うこととなった。また、女性管理職比率を見ると、日本が11.1%であるのに対し、米国では43.0%と世界的にも上位に位置し、「ボス」と呼ばれる人の半数近くが女性となっている。また、現時点では女性CEOの比率は3.2%だが、2040年までには新たに指名されるCEOのおよそ3分の1が女性となるという予測もあり、女性も男性と同じように昇進できる国というイメージがある。しかし、「ガラスの天井」という言葉もあるように、米国女性たちもまた、その道程で多くの障害に直面している。そして、多くの女性CEOの誕生は、そうした「ガラスの天井」を突き破った結果ではなく、むしろ新たな見えない格差、「ガラスの崖」によるものだという指摘もある。

ガラスの崖とは、業績が悪化している企業において、女性が高い地位に登用されることを示す言葉である。ステレオタイプの、女性は共感力とコミュニケーション能力に秀でており、他者を激励する能力があるとして、危機の際に重用される。また、男性から女性に変わることで、転機が得られるのではない

かという期待もある。また、多くの企業において、社内で女性のエグゼクティブを育成するという考え方になじんでいないことから、女性CEOは社外から引き抜かれて迎えられる場合が多い。このやり方は、改革が失敗裡に終わった際には簡単にクビにできるという点でも企業に利がある。事実、男性CEOの27%に対し、女性CEOでは38%がクビを切られて終わるというデータもある。さらに、たとえばGM社において先般のリコール騒動の際にCEOに任命されたメアリー・バーラ氏のように、こうした「ガラスの崖」の状況下でCEOに迎えられた女性がメディアによって手厳しく批判されることで、女性の能力が劣るというイメージが作られてしまうという事態も起こり得る。

また、女性はトップになることはできても、同じ地位にある男性よりもはるかに少ない報酬しか支払われないという面もある。2013年、最も高い報酬を得ていた女性CEOでも、男性CEOの最高額に比べ、半分以下の報酬しか支払われていなかった。女性政策研究所（IWPR）によれば、2013年時点で女性のCEOは男性のCEOと比べて、比率は上昇しつつあるものの80%未満の報酬しか得ていない。女性の登用が進んでいるように見える米国においても、見えない格差はまだまだ厳然として存在している。

(3) 男女の待遇平等化に向け、

法整備を進めるなど意識的に努力

米国では、週単位で賃金関連法令を整備することで、職場の平等を保つことが、意識的に努力されている。しかし現状、女性は男性と教育レベルでは同等にあるにもかかわらず、

より低い賃金しか得ることができていない。女性政策研究所は、ジェンダーギャップは2058年まで埋まらないだろうと予測している。従来は男性により独占されていた高賃金の職において女性の存在感が高まっている一方で、まだ多くの女性が低賃金の職種で仕事を続けている。ただし、最低賃金は全国的に高まる傾向にあり、州ごとに迅速な変化をもたらすための措置を取っている。

たとえば2013年に、同一賃金関連法が11の州で制定された。ニューヨーク州では女性の平等に関する法律が制定された。これは、同じ仕事に対して同一賃金を規定するだけではなく、女性に対して子どもがいるからという理由で雇用や昇進を拒否することを禁じるものである。また、バーモント州では、性別によらず同一の賃金を支払うことを要求し、給与を開示した従業員に対する報復措置を禁じている（他人がいくら支払われているかを知れば、より高い給与を要求するようになるため）。2013年に、ボストン市長はボストンを「働く女性のための最高の都市」にすることを誓約し、女性の労働力評議会を設立、賃金格差を減らすためのステップを実行する契約に、企業が自主的に署名することを求めている。評議会の報告書はまた、女性が仕事を去る理由を評定することや、ボーナスを含めた報酬の標準化を行うこと、企業役員や重役に女性をリクルーティングすることなど、賃金ギャップを埋めるために企業が取ることができる33種類の介入を提言している。

(4) 育児コストの高騰

新たな保育サービスの質の担保が課題

働く母親に対するポジティブな認識は広ま

りつつあり、より手ごろな保育オプションがあれば、より多くの女性が労働力参加するはずである。しかし、育児コストは急速に上昇しており、働く母親たちにとって重要な課題の一つは、保育のコストと質の問題となっている。今日では、雇用されている母親を持つ未就学児のうち、48.6%が両親かその他の親族、25.2%がデイケアセンターなどの組織化された保育施設、12.9%がベビーシッターなど個人向け保育サービスを含む非親族によって保育を受けている。近年では従来型のデイケアプログラムに替わる保育サービスの選択肢が数多く出てきているが、それらは米国のすべての地域で高額である。

地方部では、都市部と比べて保育センターや免許制の保育サービスがあまり提供されていないため、友人や近所の人などによる非公式の保育に依存せざるを得ない。そんな中、母親たちが手ごろな価格の保育サービスを選ぶことができる、保育サービス提供者のネットワークサイトの数が、全国的に増加しているという調査結果がある。

保育のコストと質の問題に対しては、さまざまな行政の取り組みも行われている。40の州において、3～4歳向けのプレ幼稚園プログラムに向け51億ドルが投資されており、これは州内の3～4歳児の約28%に活用されている。連邦政府は地域のヘッドスタート（早期教育）プログラムに、毎年ほぼ80億ドルを投資しているが、これは対象となる子どもたちの5分の2に活用されている。

その他の保育サービスの選択肢としては、①ファミリー・デイケア（保育者の自宅で行われるもので、しばしば保育者自身の子どもと一緒に保育を受ける）、②ベビーシッター

（各家族の家に来て子どもの世話をする）、③ナニーシェア（複数の家族で1人の保育者をシェアし、彼らの子どもたちと一緒に世話をしてもらう）、④共同シッター（Sitting Co-Ops：複数の家族が、順番にお互いの子どもの世話をする）などが出てきている。

（5）専業主婦率の増加

高学歴女性の家庭回帰も見られる

家庭にとどまることを選択する母親の割合は実際に増加傾向にある。1999年には23%だった専業主婦の割合は、2012年には29%へと高まった。日本と同様、米国においても母親たちは多くの場合、仕事を取るか家庭を取るかというジレンマに悩まされる。

専業主婦の割合の増加には、いくつかの要因がある。子どものために家庭にとどまることを選ぶ母親もいれば、高い保育コストのために、働きたいと思っても職が見つからず、やむなく家庭にとどまっている母親もいる。ピュー・リサーチセンターの調査によれば専業主婦であること理由で最も多かったのは「子どもたちがそれを望んだから」で44%、次いで「保育コストが高いから」（35%）、「働くコストともらっている給与が見合わなかったから」（26%）などとなっている。保育サービスにもさまざまな選択肢が出てきている中で、平均費用は1985～2011年の間に70%以上の増加となったものの、世帯収入に保育コストが占める割合はむしろ低下している。つまり母親たちは、稼ぎ以上の費用を保育に出すことに正当な理由を見いだせないということなのである。

専業主婦の割合が最も少なかった1990年代終わりには、米国経済も好調で、仕事に就く

ことを望むほとんどの人が仕事を見つけることができるほど多くの雇用を創出していた。今日では、母親たちが職に就くことを望んだとしても叶わないのが現状だ。専業主婦のうち、仕事に就いていない理由を「仕事が見つからないため」とした割合は、2000年の1%から2012年の6%まで増加している。

一方、近年で注目されるのが、高学歴・高職歴女性の家庭回帰である。2013年、ハーバード大卒の女性による『ハウスイフ2.0』出版は記憶に新しいが、男性に有利な企業社会で燃え尽きるより、あえて家庭に自己実現の場を移し、起業したり、ゆとりある生活の中でクリエイティビティを発揮したりといった道を選ぶ高学歴・高職歴女性も増えてきているということである。一見、時代に逆行す

るようだが、環境と能力が許すのであれば、あえて企業社会から離脱し、家庭において満足度の高い生活を送るといった女性像は、日本の女性の共感を呼ぶものかもしれない。

(6) インディ・ウーマン—消費先進層として注目される米国の未婚女性

今、消費先進層として米国で注目を集めているのが、「インディ・ウーマン（独立した女性）」である（図3）。インディ・ウーマンとはひとり暮らしで27歳以上の、独立して働く未婚女性を指す。多くの女性が家庭に落ち着く前に、自分自身の生活に焦点を当ててようになってきた今日、インディ・ウーマンは全成人女性の3分の1を占める。高学歴で、進学、就職において男女の天井を逆転させた

図3 インディ・ウーマンの特徴

- 27歳以上
- 結婚、同棲をしておらず、子どもがいない。しかし、将来的には家庭を持つつもりがある
- 自分自身のことにお金を使うことを楽しむ。外食、娯楽、アパレルやホームデコレーションなどへの支出がその他の女性より多い
- 高学歴で仕事志向が強いが、社交や人との関係構築によりパーソナルライフを充実させることも重視している



経済に貢献している

- 国家経済に対して1兆ドルもの貢献：
 - 220億ドルを乗り物に費やす（同定義の独身男性の5倍以上）
 - 200億ドルを娯楽に費やす
 - 500億ドルを食に費やす
- 旅行、アパレル、ジュエリー、自動車などの分野で高級ブランドを志向（シャネル、プラダ、ザ・リッツ・カールトン、BMWなど）

ウェブ上での存在感が大きい

- 商品についてオンラインでよく学習し、推奨する。他の女性より6%もウェブ上でカスタマー評価やレビューを参照する割合が高い
- ソーシャルメディアやオンラインショッピングにモバイル機器を活用し、モバイル広告ネットワーク上のトラフィックの35%を占める（平均的には女性は男性よりモバイル広告をクリックしない傾向がある。0.29% : 0.53%）
- 儉約上手。54%がディスカウントサイトや期間限定サイトから購入している

他者への影響度が強い

- 健康や栄養学についてよくアドバイスを求められる（ほかの女性より12%高い）
- ほかの女性より、友人の中で新店舗で最初に買い物をする人になる割合が10%高い
- 他人の購買経験に細心の注意を払う。買い物に際して、23.4%がオンラインレビューを参考にし、また、18.6%が友人による推奨や店舗内サンプリングを参考にしている

出所) NBCUniversal, Adweek, Total Beauty Media Group, Milo.com, InPerspectiveより作成

最初の世代であり、非常にキャリア志向が強く、自身の生活を十分楽しんだ後まで結婚を先送りする。インディ・ウーマンは現在3100万人を超え、2020年には4000万人以上、2035年には5000万人以上になると予測されている。

インディ・ウーマンは、その50%以上が企業の管理的ポジションについている。女性の平均よりも高い収入を得ている傾向がある彼女たちは、最大の消費層の一部である。国民経済に約1兆ドルの寄与をし、ほかの女性より高い金額を、住居（家賃や住宅ローン）、家具、新車や車のリース、レクリエーション、娯楽、アパレル、外食などに費やしている。彼女たちはハイテクに精通しており、バーゲンハントの達人でもある。

日本では「おひとりさま」と、ともすればネガティブな印象を受ける呼び方をされる未婚女性だが、日本においても消費のターゲットとして注目を集めており、インディ・ウーマンは女性が活躍した結果として、一つの参考例になるであろう。

2 中国女性：強く前向きな先進層が抱く従来型価値観とのギャップ

(1) 政策としての労働における男女平等が

強く前向きな中国人女性を生んだ

中国の女性は働く意欲が高く、経済的に独立している女性が多い。世界銀行のデータによれば、女性の就業率はBRICsの4カ国の中でも圧倒的に高く、65%以上を維持している（15歳以上の女性のうち、働いている女性の比率。母数から労働能力を喪失した女性の数を除いていない）。近年では緩やかに低下しているが、原因は高齢化による部分が大き

く、実質的には低下していない。

中華人民共和国が設立されてから、中国では男女問わず平等に働くことが基本であった。そのため、男女平等に働く社会で育った女性は結婚、出産後、経済的な理由だけではなく自己実現のために就業を望むなど、総じて働く意欲が高い。

2012年にネット調査で実施された「中国女性生育前後職場調査報告」によれば、専業主婦になることを「考えたことがない」人の割合は62%に達しており、理由としては経済的理由に次いで、「社会から離れたくない」「自分のやりたいことや理想を追い求めて仕事をしている」などが上位に挙がった。

働く女性の教育レベル、勤務時間を見ても男性と差がない（図4）。勤務時間に関しては男性の方が長時間（週48時間以上）働く割合がやや高いが、学歴に関しては差がほとんどない。また、中国の女性が企業で管理職に就任する比率は、3年間連続して30%以上を維持している。女性CEO比率は19%に達しており、企業の中で重要なポジションに就くことに対して比較的抵抗感が少ない。

(2) 都市部における平均初婚年齢の

上昇と、結婚できない男性の増加

中国大都市部では近年、平均初婚年齢が上昇している。上海市における平均初婚年齢を見ると、男性は2007年の28.6歳から2013年には30.2歳に、女性は26.4歳から28.2歳へ、急激に上がっている。日本における2013年の平均初婚年齢は、男性30.9歳、女性29.3歳であるから、中国大都市部においてはほぼ日本並みの晩婚化現象が起きていることになる。そして、この傾向は上海、北京のような1級都

市から2級都市へと拡大していくことが予想される。

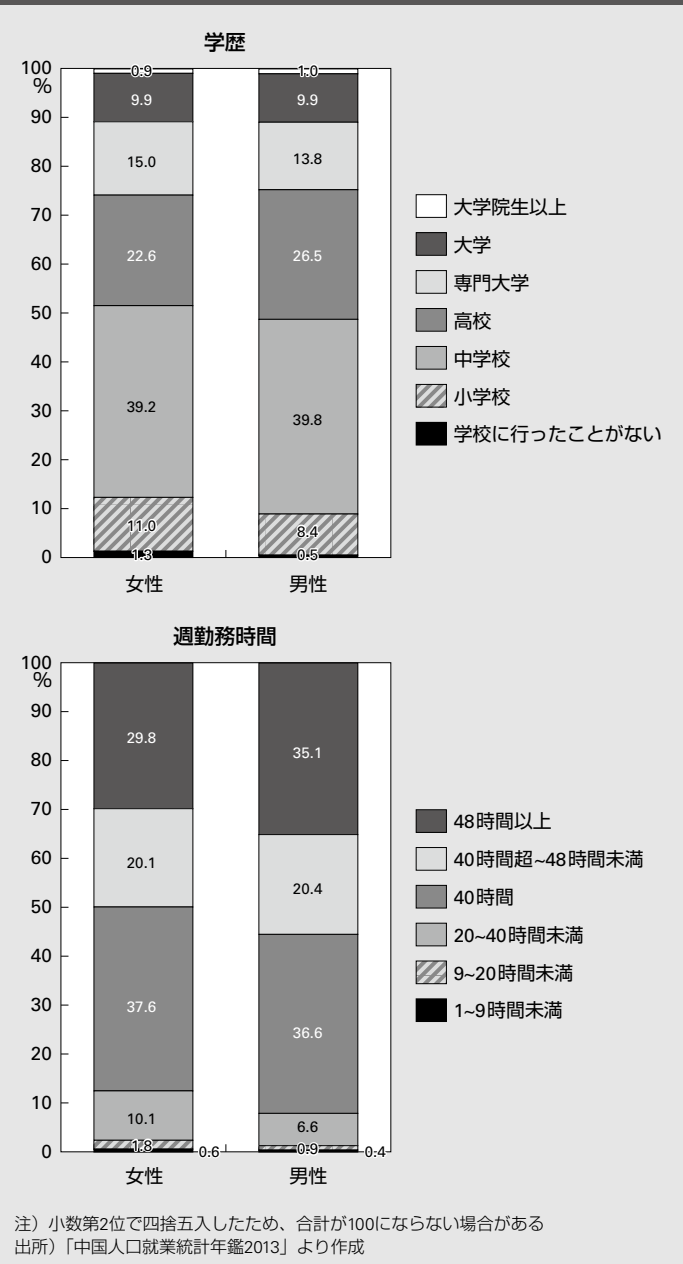
そもそも、中国では20～39歳結婚適齢期の男性が女性より約1500万人多い。今後、この男女比の差は拡大し、2031年には3055万人となることが予測されており、結婚できない男性の数が大きく増加していく見込みである。さらに、不均衡な男女比に加え、女性の自己実現志向の高さと従来型価値観のギャップにより、経済力のない男性が結婚できない傾向が生まれており、問題をさらに深刻にしている。政策として労働における男女平等化を進めてきた中国であるが、男性は女性を妻として迎えるにあたり家を用意しなければならない、女性は自分より経済力のない男性と結婚したくない、などの伝統的な男女観はいまだに残っている。そのため、女性の進出が顕著な都市部では結婚しない独身女性が増加し、結婚できない男性問題に拍車をかけている。

(3) 共働き世帯の支えとなっていた 地方労働者の賃金高騰により 専業主婦が増加

女性が力強く活躍する一方で、1級都市など大都市では専業主婦の増加傾向が見られる。たとえば、開心ネットが2011年に6000人の就業女性に対して実施した調査では、出産後3年間仕事を休むという回答が20%以上を占めた。

中国では子どもの入園年齢に制限があるため、3歳になるまでは保育施設に預けることができない。そのため、共働き世帯では祖父母の手を借りる、ベビーシッターを雇うなどして3歳まで子の面倒を見てもらう。しかし近年、ベビーシッターの賃金が高騰してい

図4 中国：働く男女の状況比較（2013年）



る。2014年5月末、人力資源研究調査機関が2013年上半期全国各大都市の平均収入のランキングを公表したが、1位が上海で平均月収が7112元、2位深セン6787元、3位北京5453元、4位広州4917元となっている。対して、ベビーシッターの賃金は、仕事経験や持って

いる資格によって異なるが、おおよそ月平均5000～1万元と平均月収を上回っており、「仕事に出る方が赤字」となる状況から、出産後3年はいったん仕事を辞めて専業主婦として家で子どもの面倒を見る女性が増加している。

また、都市部など先進的な価値観の地域では、従来孫の面倒を見てきた祖父母世代と親世代が、生活スタイルの違いから同居を選ばないケースも増えてきているなどの傾向も見られており、これまで得られてきた育児支援が得にくくなってきている。

(4) より自由度の高い働き方へ

—女性によるネット起業の増加

こうした中、リモートオフィスなど、自宅で働く女性が増加している。特に近年では、女性のネットショップオーナー、バイヤーという新しい職種が現れ、ネット環境が備わっているところであれば、場所を特定せずどこでも働けるという新しい働き方が都市部で増加している。中国ではネットショップの数が増加してきており、2012年には8300万店舗に達しているが、そのうち46%のショップのオーナーが女性であった。

北京大学中国社会発展研究中心とアリババの共同調査によれば、中国のネットショップは東部沿岸地域に集中し、オーナーは1981～94年生まれの若者が中心で、全体の8割を占める。学歴は9割が高校卒業以上、6割が専門大学卒業以上であり、約65%のオーナーは兼業、うちホワイトカラー37%、学生6%、専業主婦6%で、35%のオーナーは専業でネットショップを経営している。現在兼業でネットショップを経営しているオーナーの多く

は、収入を増やしたいという理由以外に、新しい働き方を体験してみたいという人が多い。また、兼業のネットショップの特徴は、規模が小さく、投入資金は5000～3万元にとどまっている場合が多い。

今後、ネットショップの数、販売製品の品質向上、運送サービス品質の向上により競争が激化し、起業のしやすさや生き残りの難しさなどの状況は変化することが予想されるが、自己実現意欲が高く、仕事と育児の両立環境が厳しくなっている中国女性にとって、魅力ある新たな働き方であることは間違いない。

Ⅲ 日・米・中女性の意識と働き方比較

1 性別役割分担については

日本が3カ国中最も共感が低い

日本においては働く女性が増え、「イクメン」（育児に携わる男性）など男性の家事・育児参加も進み、男性と女性の役割分担意識は薄れる傾向にある。NHKの「日本人の意識」調査によれば、「結婚したら、家庭を守ることに専念した方がよい」と回答する割合は1973年の35%から2013年には11%にまで低下、一方で「子どもが生まれても、職業をもち続けたほうがよい」という人は20%から56%へと増加している。

今回の調査において米国・中国との意識比較を行った際、実は性別役割分担については、項目によっては日本が3カ国中で最も共感する割合が低いということが分かった。図5を見ると、「家族の介護・看護は女性を中心となって行うべきである」「女性は結婚したら

家事・育児に専念すべきである」などの項目で、米国・中国を大きく下回っている。女性の役割として「こうあるべき」という社会通念については、否定的な考え方を示す日本人が多い。「家事は夫婦で協力して行うべきである」「育児において、母親と父親では平等に参加すべきである」などの項目においては、米国・中国とあまり大きな差が見られず、日本人は意識の面では男女平等が進んでいるといえる。一方、「女性が働かない方が家庭生活がうまくいく」「共働きは子どもに悪い影響をもたらす」などが米・中より低いなど、日本は共働きを肯定する一方で、「夫婦はお互い経済的に自立した方が望ましい」と答える割合もまた他の2カ国と比べて低い点については、次節で述べる妻の働き方としてパートタイムなどの「サブエンジン型」を

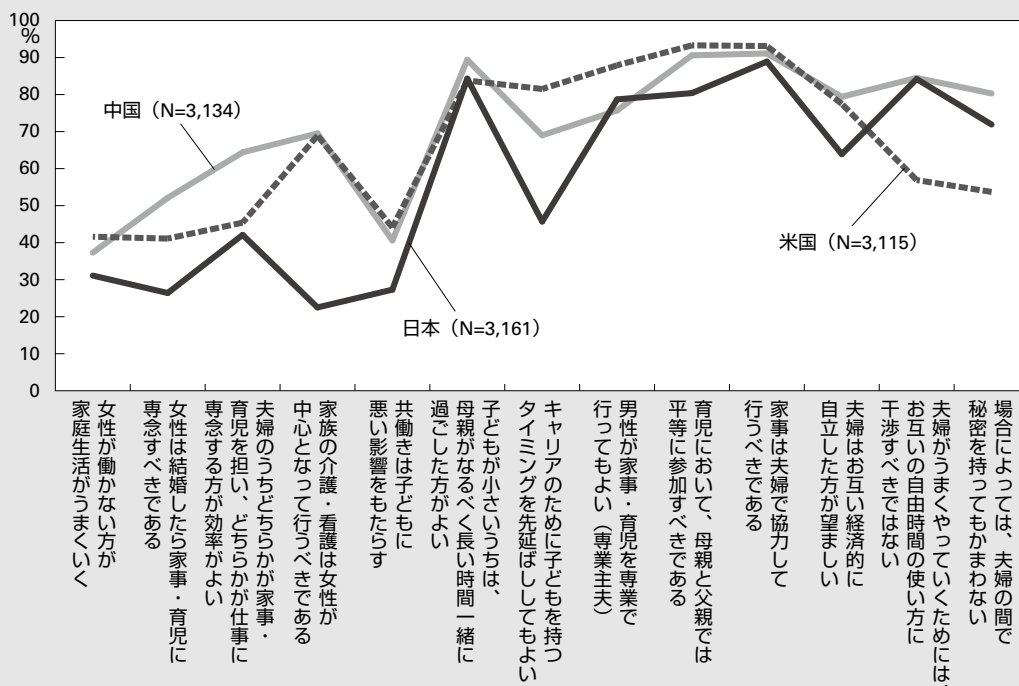
想定する傾向が強いことが影響していると思われる。

また、米国において「夫婦がうまくやっていくためには、お互いの自由時間の使い方に干渉すべきではない」「場合によっては、夫婦の間で秘密を持ってもらってもかまわない」の割合がほかの2カ国に比べて顕著に低い点は、夫婦関係が成り立つために必要なことに対する各国の考え方の違いが表れているように見えて興味深い。

2 米国・中国に比べ、日本の共働き夫婦は「妻サブエンジン型」が主流

「男性は働き、女性は家庭を支える」といった総論に対し、否を唱える人が多い日本社会であるが、実際の夫婦の働き方を見ると様相が異なってくる。共働きを選択する夫婦が増

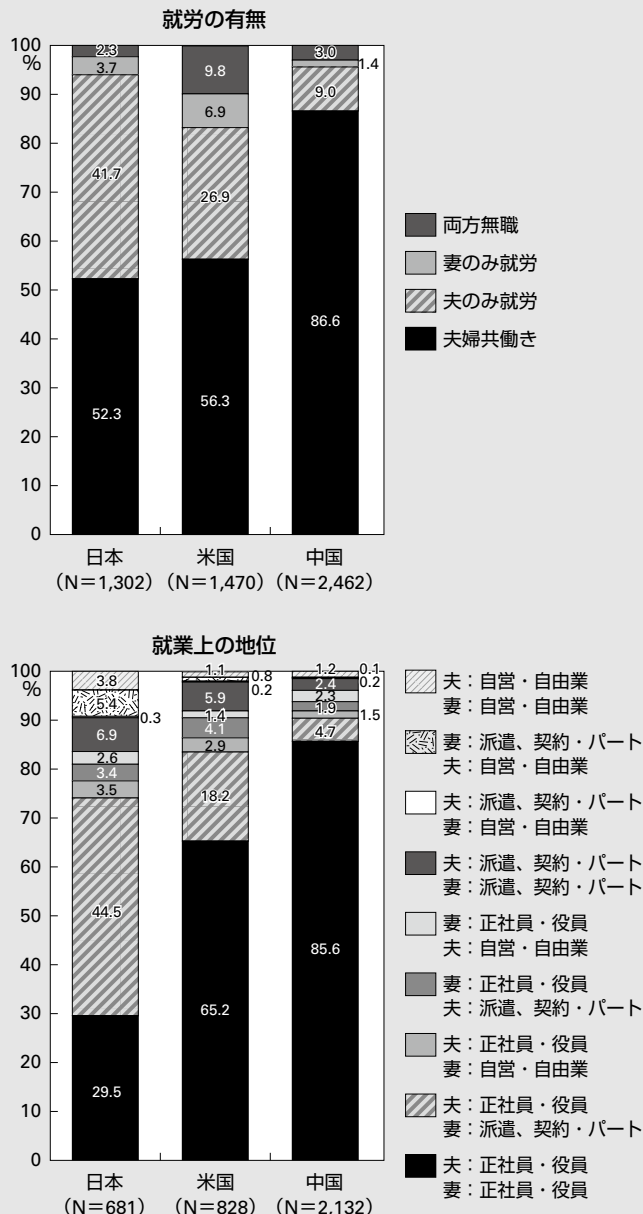
図5 男女・夫婦のあり方に関する意識（4択：「そう思う」+「まあそう思う」計）



※注：NHKの「日本人の意識」調査や、後段の米国・中国の各調査結果などとは、調査方法・対象、聴取方法の違いにより絶対水準は等しくならない。また、上記は家族に関する意識の聴取項目の中から、男女・夫婦のあり方にかかわるものを抜粋して図示している

出所) 野村総合研究所「日・米・中インターネット生活者調査」(2014年8月)

図6 夫婦の就労状況



注) 20～59歳の有配偶者を対象に集計
 小数第2位で四捨五入したため、合計が100にならない場合がある
 出所) 野村総合研究所「日・米・中インターネット生活者調査」(2014年8月)

加傾向にあるものの、今回の調査結果における夫婦の就労状況では「夫のみ就労」の割合が最も高く4割を占める。一方、中国では「夫婦共働き」の割合が顕著に高く、米国では「夫婦とも無職」の割合がやや高い（学生

同士なども含む)。さらに、共働き夫婦の働き方では、中国が夫婦とも正社員のダブルエンジン型が多いのに比べ、日本では「夫：正社員×妻：派遣、契約・パート」の妻サブエンジン型が顕著に多くなっている（図6）。

また、夫婦の働き方についての考え方を見ると、育児・介護などの家庭事情が生じた際に、妻の働き方については、「休暇や時短を取るなど、今までの仕事のままペースを一時的に落として働く」が3カ国男女ともに最も多い選択肢である点は共通だが、日本では「転職するなどしてパートタイムなどの短時間勤務で働く」「配偶者の就業状況や家庭事情に応じて仕事を辞め、専業主婦として家庭を支える」と回答した割合が、どちらも2割以上となるなど、ほかの2カ国と比べて高い傾向が見られた。対して、夫側の働き方では「育児・介護などの家庭事情にかかわらず、フルタイム・残業ありで働く」と答える割合が、日本は米国と並んで中国を大きく上回るなど、家庭事情がある場合には、男性よりも女性の側がキャリアを諦める傾向が強く見られる。

経済協力開発機構（OECD）は、加盟34カ国の雇用情勢をまとめた「雇用アウトLOOK」を発表しているが、2014年レポートの中で、日本については就労に関する男女差を急ぎ是正することが必要であると提言している。女性の高学歴化が進み、若年層では男性を学歴で上回る状況であるにもかかわらず、男女の就労率の差が平均を5ポイント上回って高く、賃金格差も加盟国中第2位となっていること、また女性管理職比率が諸外国と比較して顕著に低いことなどを挙げ、女性の活用が進んでいないことを指摘している。ま

た、ほかの国際的な研究結果からも、男女格差が少ない国ほど豊かであり、女性登用が進んでいる企業ほど生産性が高いというデータが発表されており、日本における女性の登用推進の必要性をバックアップしている。

女性の活躍に求められることとしては、今回調査では、日・米の女性で「長時間勤務尊重」の撤廃と、保育支援サービスの充実・費用負担軽減を望む声、中国では評価を労働時間の長さに依存しない成果主義と産休・育休を望む声が強く、先に見てきた米国女性の現状、中国女性の現状がよく反映されている。その他、日本の女性では、時短勤務の制度整備や、男性の働き方・意識改革、パートタイムとフルタイムの格差解消、配偶者控除など、専業主婦に対する優遇解消などが望まれていた。

3 親のサポートは どこまで期待できるか

日本において緊急に整備を進めているものの、いまだ保育施設や育児支援サービスの不足がいわれる中、子育て期の女性が働きに出るに際して期待されるのが、親の支援である。実際、親と同居しているほど、あるいは近居・隣居などで日常的に行き来できる距離に居住しているほど、女性の就業率は高い。NRIでも、インビジブル・ファミリー（見えざる家族）と題して、近居・隣居することで心理的、経済的、家事支援や育児支援、介護支援など労力的時間的にも支え合う家族の姿を紹介している。

親子での住まい方についての考え方をみると、日・米・中の3カ国いずれも「日常的に行き来できるような距離に住む」として近

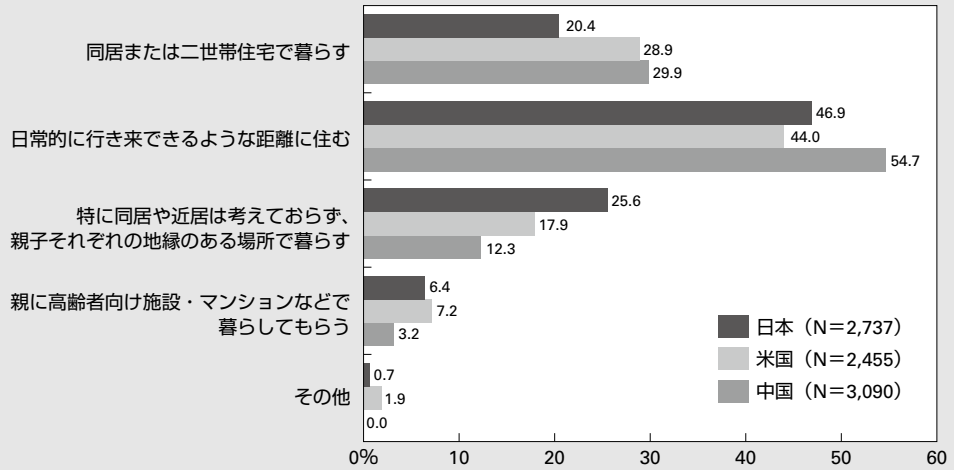
居・隣居を望む割合が高く、5割前後に達している（図7）。また、子どものいる49歳以下の回答者に、親から受けている支援内容を聴取すると、米国では「悩みを相談する」などの心理的支援や、生活費・レジャー費を出してもらうなどの経済的支援がほかの2カ国と比べて高い一方で、祖父母が孫の育児支援をすることが一般的な中国では「家事を手伝ってもらう」「子どもの送り迎えをしてもらう」「子どもを一時的に預かってもらう」などの家事・育児支援が顕著に高い。そして、多くの項目で、日本が最も親からのサポートを受けていないという結果になっている。

興味深いのは、日本では3カ国中で最も「同居または二世帯住宅で暮らす」を望む割合が低く、「特に同居や近居は考えておらず、親子それぞれの地縁のある場所で暮らす」を望む割合が高いことである。日本は米国に比べて、住宅事情が厳しい側面がある。また、転職しにくく、職場のある場所によって住めるエリアがある程度決まってしまうことなどもあるが、親世代、子世代ともに、地縁を重視する傾向が強いこともうかがえる。

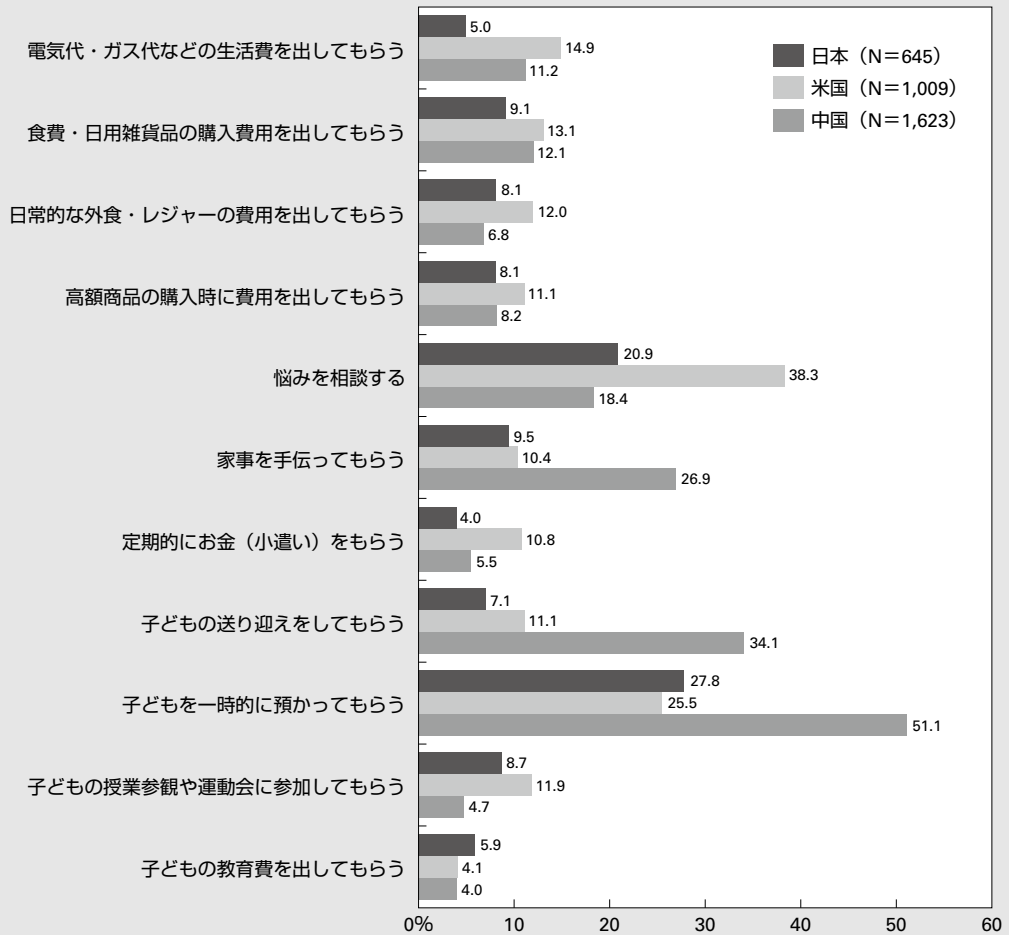
1997年から3年ごとに実施しているNRI「生活者1万人アンケート調査」の結果からは、過去において増加してきていた近居・隣居の伸びが、ここにきて止まる動きが見られる。住宅環境やそれぞれの家庭事情、親子双方の価値観などもあり、すべての子育て世帯が親からのサポートを無制限に受けられるわけではない。親族間で支え合うことはひとつの有力な選択肢でありながらも、やはりその他の保育オプションが喫緊に整備されることが求められる。

図7 親との支援関係

親が老後を迎えたとき、どのような住まい方の関係でありたいか



親世帯から受けている支援の内容



※注：親から受けている支援の内容については、子どものいる49歳以下の回答者に限定して集計
出所)野村総合研究所「日・米・中インターネット生活者調査」(2014年8月)

IV 日本における 「女性の活躍」への示唆

1 日本の女性がサブエンジンにとどまる理由

(1) 「夫が働き、妻が支える」形において、 経済的メリットが大きくリスクが 小さい日本の社会

女性がサブエンジンにとどまる理由の1点目は、世帯としての経済的メリットの大きさ、ないしはリスクの小ささの追求である。経済的メリットということでは、2017年に向けて見直しが検討されている配偶者控除などの税制優遇も想起されるが、ここでは日本の労働市場の特徴について考えてみたい。

現在、日本の労働市場においては、仕事で高い評価を受け、昇進するなど有利なライフコースを進むためには、残業や出張、単身赴任もいとわれない長時間労働が前提となっている。こうした長時間労働を評価する労働市場が、女性の仕事と家庭の両立を阻むという考え方は、米国にも共通している。米国の国際法学者・国際政治学者であるアン・マリー・スローター博士は、子どもと過ごす時間を必要なだけ取れないという理由で、米国国務省の政策企画局長という要職を辞めたハイキャリア女性だが、“Why Women Still Can't Have It All”という論文の中で「タイム・マッチョ」という言葉で、男性的な時間の使い方が求められる労働社会において女性が仕事と家庭を両立していくことの難しさを指摘している。

妊娠・出産した女性が元の職場・職種に戻りにくい状況は、米国同様、日本でもいまだに存在している。日本の場合、育児休暇・時短勤務などの制度の整備は進んでいるが、実

際には職場の雰囲気として取得しにくい、あるいは、取得した場合の評価や同僚との関係において不利を被ることが予想されるため取得できない、といった状況がままある。

さらに状況を悪化させているのが、格差が大きい上に硬直的な労働環境だ。現在、日本においては男女ともに、非正規雇用者数が増加している。正規雇用者と非正規雇用者の所得は、年齢が上がるにつれて顕著に拡大する。正規雇用者として長く同じ会社に勤めるほど、収入が上がるケースが多いからである。そして、日本は就職というより、一つの会社に勤めるという「就社」の意識が強く、転職が歓迎されない傾向がある。つまり新卒時に正規職員として雇用されるかどうかで、その後の職業人生が大きく異なり、途中で自由にキャリアを行き来しにくい。

女性は、出産前に正規職員として働いていたとしても、いったんその職を離れてしまうと、再び正規職員として雇用されることは難しい。非正規雇用市場に、正規職員の経験を持つ女性も含めた多くの人材が流入することによって、より低価格で高スキルの人材が豊富に得られる状態になるため、正規雇用者の枠は減り、非正規雇用者の賃金や待遇がなかなか改善されない。結果、男性にとってもますます正規雇用者としてのライフコースを維持することの重要性が増し、男性が長時間働き女性が家庭を守るという性別役割分担が進んだ結果、負のスパイラルに陥っているのではないかとも思われる。

本来、日本の所得税は累進課税であるため、同額の世帯収入であれば「夫が高所得×妻が低所得・所得なし」の組み合わせより、「夫妻ともに中所得」の組み合わせの方が、

可処分所得としては有利であるはずである。にもかかわらず、あえて仕事と家事・育児をそれぞれ夫婦の片側に寄せる、非ワークライフバランス型の性別役割分担が浸透している背景には、夫婦ともにワークライフバランス型の生活をする中で長時間労働を評価する労働市場で勝ち残って行けなくなるリスクが、この可処分所得上のメリットを上回っているからではないか。つまり、「女性＝サブエンジン」は、その形が最も世帯として収入が上がる経済的メリットが大きく、有利なライフコースから脱落するリスクが少ないという、労働社会の構造によって選択させられたものであるケースもあるということである。

(2) 女性が守る暖かい家庭を望む

「ホンネ」「各論」も

また、もう1つの理由として、ホンネや各論での価値観として、あえて女性の軸足を家庭に置く生活を選択する家族も多いと考えられる。表2は日・米・中の男性と女性が、それぞれ共感する男性像・女性像として挙げたものを上位3つまで表示したものであるが、日本の場合、男女とも家庭生活や趣味などのプライベートに重きを置いた女性像が上位に挙がっている。一方で、「男性並みかそれ以上に働く有能で高収入なキャリア女性」という女性像に共感する人は、男性で7%、女性で9%と少なく、米・中と比べても低かった。また、「仕事も家庭も完璧に両立しているスーパーウーマン」がほかの2カ国の男女で上位に挙がっているのに対して、日本では上位3位には入ってこないなど、仕事と家庭の「完璧な両立」を求める傾向は弱い。

結果として、日本人は性別役割分担の考え

方に3カ国中で最も多くの回答者が拒否を示しつつも、共感する女性像の上位は男女いずれも家庭に軸足を置いた女性像であったということになる。これは、ホンネとタテマエと見るべきか、前項で述べたような社会構造に強制されたやむを得ない選択肢と見るべきか、あるいは社会の価値観として女性に家を守る役割を強要すべきではないが、自分の家庭においては自由意志としてそれを選択したいという総論各論の違いと見るべきか、さまざまな見方があるであろう。現時点の日本において多くの家族が女性に家庭メインの生活を送ってほしいと考え、また女性自身もそうしたい、と考えていることが見て取れる。

2 日本における女性の活躍推進に必要なこと

(1) 国によってベストな解は異なる

女性の活躍が進む上で、どのような社会環境を整備していくべきかは、その国固有の価値観や、長い間かけて作り上げられた現状に依存するであろう。女性の社会進出が進んだ国として北欧が事例によく挙げられるが、北欧型の男女平等社会は、仕事・家庭ともに男女差なく分担することや、短い労働時間の実現、育児休業の取得状況など、男女ともにワークライフバランスを実現している。ここでは、女性が働くことが当たり前という価値観が一般化しているため、雇用保障や福祉・保育サービスの受け皿も充実しているが、その分税金が高く、専業主婦は経済的に成り立ちにくい状況が背景にある。

たとえば、オランダではこうした北欧型の男女平等社会を実現しようとしたが、保育サービスが充実していないこと、女性が家にい

表2 共感する人物像・人からこう見られたいと思う人物像

男性像			
	1位	2位	3位
日本人男性	趣味や余暇活動が充実している 趣味人…33%	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…26%	他の人にはない秀でた能力を持ち、それでお金を稼いでいる人…24%
日本人女性	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…35%	他の人にはない秀でた能力を持ち、それでお金を稼いでいる人…34%	趣味や余暇活動が充実している趣味人…26%
米国人男性	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…34%	他の人にはない秀でた能力を持ち、それでお金を稼いでいる人…33%	趣味や余暇活動が充実している趣味人…24%
米国人女性	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…48%	他の人にはない秀でた能力を持ち、それでお金を稼いでいる人…32%	趣味や余暇活動が充実している趣味人…18%
中国先進層男性	有能で高収入なビジネスマン…39%	趣味や余暇活動が充実している趣味人…33%	才能あふれる起業家…32%
中国先進層女性	有能で高収入なビジネスマン…38%	趣味や余暇活動が充実している趣味人…35%	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…29%
女性像			
	1位	2位	3位
日本人男性	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…27%	家事・育児を専業で行い、あたたかで居心地の良い家庭をマネジメントする専業主婦…20%	趣味や余暇活動が充実している趣味人…20%
日本人女性	趣味や余暇活動が充実している趣味人…31%	家庭にベースを置きつつ、在宅仕事や趣味などの情報発信で社会とつながりを持っている人…27%	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…27%
米国人男性	仕事も家庭も完璧に両立しているスーパーウーマン…28%	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…28%	他の人にはない秀でた能力を持ち、それでお金を稼いでいる人…21%
米国人女性	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…39%	仕事も家庭も完璧に両立しているスーパーウーマン…37%	他の人にはない秀でた能力を持ち、それでお金を稼いでいる人…26%
中国先進層男性	仕事も家庭も完璧に両立しているスーパーウーマン…42%	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…28%	家庭にベースを置きつつ、在宅仕事や趣味などの情報発信で社会とつながりを持っている人…26%
中国先進層女性	仕事も家庭も完璧に両立しているスーパーウーマン…48%	趣味や余暇活動が充実している趣味人…31%	仕事はほどほどだが、家庭生活を大切に <u>する</u> 家庭人…25%

出所) 野村総合研究所「日・米・中インターネット生活者調査」(2014年8月)

て子どもを見る方がよいという価値観がまだ根強いことなどから、導入は難しかったという。結果、オランダではパートタイム労働者とフルタイム労働者の賃金や社会保障などの

均等待遇が法的に整備され、男女とも状況に応じて働く時間を自由に選べるという新しい男女平等社会が構築された結果、女性の就業率が大きく高まったという経緯がある。

(2) 男性のワークライフバランス実現が望まれる

今回、日・米・中の3カ国において、女性の働き方や意識の実態を比較してくる中で見えてきた日本の価値観・現状を踏まえ、あらためてこれからの日本社会に必要な女性の活躍のための環境整備について考えてみる。すると、既に取り組みが進められている待機児童ゼロや育休3年などの両立支援に加え、男性のワークライフバランス実現が重要になってくると思われる。つまり、女性の活躍が進展するためには、まず男性を家庭に帰すこと、女性の進出・両立を支援するのみではなく、家庭を共に支える男性がまずワークライフバランスを実現し、そのことによって評価などの面で不利益を被らない社会を作っていくことが求められると考える。

「イクメン」という言葉が聞かれるようになって久しいが、男性の育児休業取得率はわずか1.89%と一向に進んでいない。かつ、取得者においても8割以上が「1カ月未満」と、果たしてどれくらい育児参加できているのか心もとない期間でしかない。一方で、育児休業を取得したいと希望する男性は31.8%に上る。育児休業を取得したいが職場の理解が得られない、あるいはその後の評価が心配で取ることができないという男性が多数いることになる。

翻って近年、高い女性就業率を保ちながらも目覚ましい出生率の回復を遂げたフランスでは、男性の家事参加が進んでいる。日本とフランスのフルタイムワーカーにおいて、特に男性の平日勤務日における生活時間を比較すると、フランス男性が家事に1時間以上を費やしているのに対し、日本男性ではわずか10分のみと、家事にあてる時間に大きな違い

がある。男女とも当たり前のように家事や育児の時間を持ち、協力し合える社会、それが女性の労働力参加を進め、かつたくさんの子どもの幸せに生まれ育つためには必要ということであろう。

(3) 女性だけでなく男性も、家事・育児を望むまま担うことができる社会の実現

ワークライフバランスの実現については、今回見てきた米国や中国でも女性の活躍推進のための一つの解として注目されている、リモートワーキングやネット起業など、より時間的自由度の高い働き方の普及は、もちろん重要な要素になるであろう。また、非正規雇用者数の増加とそれに伴う経済格差の拡大が問題となっている日本においては、オランダのように、勤務形態によらず賃金・社会保障などの待遇均等を保障し、働き方選択の自由度を高めることも一つの解となり得る。最近では、ワークライフバランスを重視し、夫婦で仕事と育児の両立に取り組もうとする若い世代を支えるために、「イクボス＝男性従業員の育児参加に理解のある事業主や上司」の養成など、管理者層の意識改革事例も出てきている。

ワークライフバランス実現を進めていくためには、被用者側だけではなく、雇用者側のメリットを啓発していくことが大切となるであろう。短時間労働やリモートワーキングなどによるワークライフバランスを実現するためには、組織内の情報共有がスムーズで、意思決定が迅速、かつチームワークが良いなど、組織全体での生産性を高めていく必要がある。こうした組織においては、さらに今後、育児のみならず介護による優秀な社員の

離職を避けられるなど、人材面でのメリットもある。まさに、超高齢化社会として深刻の度合いを強める介護問題に直面している日本にとって、優先度の高い取り組みといえる。

3 見込まれる消費拡大効果と生活満足度の向上

(1) 稼ぎ手としての自覚が

女性の消費を活性化させる

男女がより均等に役割分担することは、経済成長にもつながる。先進国においては一般に男女均等が進んでいる国ほど1人当たりGDP成長率が高い。その理由として、内需が活性化することで経済成長につながることで、女性の多様な能力・視点が活用されること、雇用における競争が促進されるなどして生産性が向上することなどが挙げられる。

日本においても、女性はサブエンジンであることのくびきから逃れることで、消費牽引の大きな担い手となり得る。現在、なかなか抜け出せない景気の低迷と、女性の就労における社会的な後押しを背景に、共働きを選択する家族が増えている。2014年4月の消費増税、および円安などによる物価高をきっかけに働き始めたという女性の声も聞かれる。しかし、その働き方はあくまでも家計を助けるためという意識が強く、このため自身の楽しみのためにお金を使うという意識にはつながりにくいのが現状である。

男女間での仕事・家庭におけるメイン・サブといった役割分担の偏りが緩和されれば、「イクメン」など男性の家庭人としての自覚が進んできたように、女性においても「稼ぎ手」としての自覚が進むことになるであろう。結果、自分のためにお金を使う傾向も高

まることが予想される。女性たちが、未婚でなくてもインディ・ウーマン（独立した女性）として消費を楽しむことで、個人消費は活発化するであろう。

(2) 消費性向の強い「スーパーDEWKs」層の拡大や「余暇牽引消費」の拡大

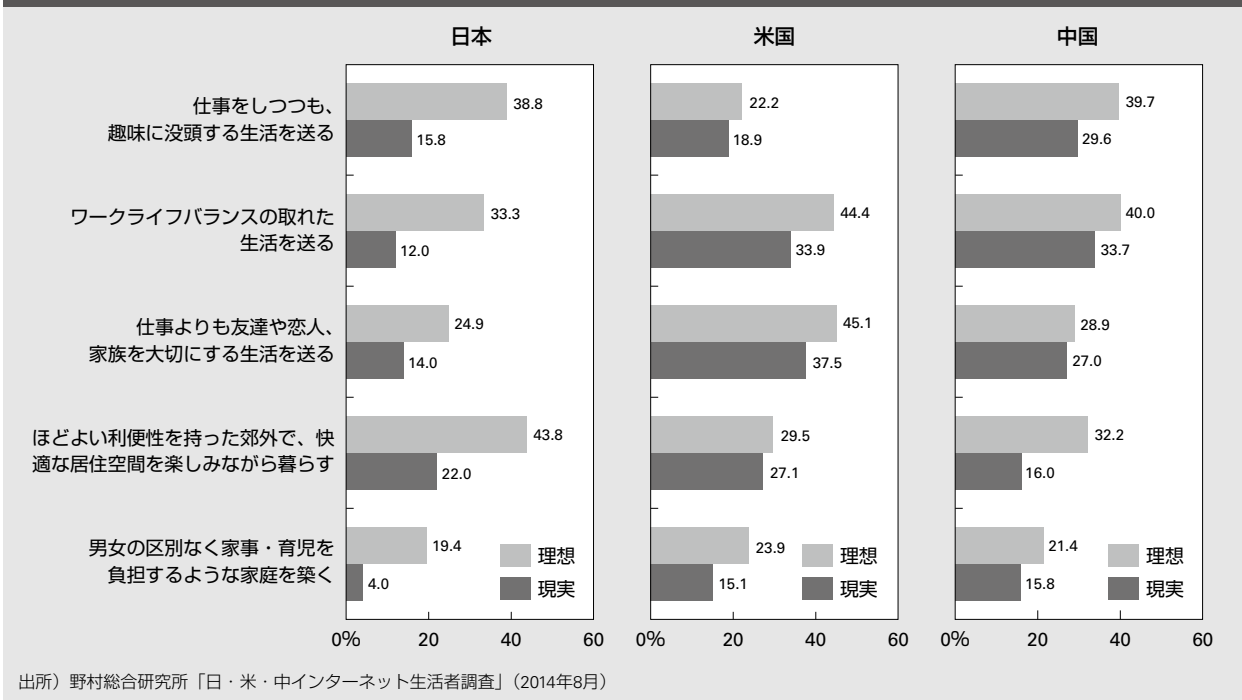
また、夫婦ともにフルタイムで働くダブルエンジン型の共働き世帯、スーパーDEWKs（Double Employed with Kids）では、子どもの教育や、子どもとのレジャーの充実、家事省力のための商品・サービスを牽引分野として、消費性向が活発であるというデータがNRIの調査から出ている。夫婦でお金を多く稼ぎ、充実した生活のためにたくさん使う、こうしたスーパーDEWKs層の拡大もまた、内需拡大につながるのではないだろうか。

さらに、日本では近年、モノを持つことに対する欲求が弱まり、不況、経済格差の拡大、増税や物価高などの影響を受けて節約志向が強まるなど、消費が低迷している状況が見られる。しかしそのような中でも、自分の趣味やこだわりの分野、自分の人生や人とのつながりを豊かにしてくれる体験への支出意向は根強い。言い換えれば、老若男女問わず、余暇活動が消費を牽引する可能性が高いということになる。ワークライフバランスを是正し、男女とも十分に余暇を楽しめるような社会となれば、それに伴った消費の活性化も、大いに期待できる。

(3) 「ゆとりある暮らし」を実現することは生活満足度・幸福度を高め、国の活力をあげる

ワークライフバランスを確保し、日本人が

図8 憧れる理想の暮らし（3つまで選択：上位項目）と現実とのギャップ



切望する「ゆとりある暮らし」を叶えることは、生活満足度・幸福度を高め、国の活力を上げることにもつながるであろう。前述の通り、日本は今回調査した3カ国中、生活満足度・幸福度が最も低い。一方で米国は生活満足度・幸福度がほかの2カ国と比べて顕著に高く、また、生活程度の自己評定と幸福度の相関が低いなど、経済状況に依存しない部分で生活満足度・幸福感を感じていた。

背景には、理想の暮らし方と現実との「ギャップ」の小ささがあると思われる。理想の暮らし方を尋ねたときに、日・米・中とも
 (1) 利便性と快適さを兼ね備えた郊外暮らし
 (2) ワークライフバランスの取れた暮らし
 (3) 趣味の充実した暮らしなどが上位に入っている点では共通だが、図8で見ると、理想の暮らしと現実の「ギャップ」は日本で最も大きく、アメリカでは小さい傾向があ

る。日本では、ワークライフバランス重視の生活や趣味生活への憧れが他国に劣らず強いものの、現実としてはそれが叶っている割合が少ないことが、生活満足度、幸福度における差の背景となっている可能性がある。

通勤時間が多少余分にかかったとしても、趣味が充実したプライベートライフを広く快適な郊外で楽しむことができる。そういった憧れに現実の暮らしが近付いていくことで、日本人の幸福度は大きく高まるのではないか。

女性に限らず、誰もが社会に強制されることなく自分と家族にとって最適なワークライフバランスを選択し、その中での労働に対して正当な報酬を得られる社会を構築する。そのことが家族の幸福度を高め、いきいきと働きながら消費を楽しむ女性を増やし、幸せに生まれ育つ子どもを増やす。これからの日本

にとって真に必要な「女性の活躍」の姿はそこにあるように思う。現在の社会構造を一足飛びに変化させての実現は難しいことではあるが、世界の数多の先進事例に倣いつつ、ある面は強制力のある法制度整備で、ほかの面では意識改革を奨励しながら、日本ならではの女性、ひいては家族のあり方の理想実現にむけて、着実に歩を進めていきたい。

注

野村総合研究所「日・米・中インターネット生活者調査」の実施概要

主な調査項目：

- 価値観、理想のライフスタイル
- 就業状況、働き方に対する考え方
- 基本的な消費行動
- ICTの利用実態、今後利用してみたいサービス
- 基本属性

実施方法：インターネット調査

実施期間：2014年8月

調査対象者：

- (1) 日本…満15～69歳の3161人より回収
 - 国勢調査をもとに、日本の性・年代別の人口構成比と一致するように、回収サンプルを割り当てる
 - 地域は10エリア（北海道、東北など）に分けて、人口比に応じて割り付ける
- (2) 米国…満15～69歳の3115人より回収
 - U.S. Censusより、米国の性・年代別の人口構成比と一致するように、回収サンプルを割り当てる

- エリアはU.S. Census で定められた4Regionsごとに、性・年代別（10歳階級）で割り付ける

(3) 中国…満15～59歳の3134人より回収

- 中国は60～69歳はパネル上のサンプルが極端に少ないため、対象者から除く
- 調査対象都市とサンプル数は都市規模、地域バランスを考慮して下記のように設定
Tier0都市：北京、上海、広州（各500サンプル）、Tier1都市：大連、南京、Tier2都市：ハルビン、西安、成都（各都市300サンプル）
- 中国の統計に基づき、都市別の性・年代別構成比に応じてサンプルを割り付ける。（ただし、回収サンプル数が不足する場合は回収状況に応じて同じ都市の前後の年代から回収する）

著者

松下東子（まつしたもとこ）

未来創発センター上級研究員、消費サービス・ヘルスケアコンサルティング部上級コンサルタント

専門は生活価値観・消費意識研究および企業のマーケティング戦略支援

青木和美（あおきかずみ）

NRIアメリカ Service & Healthcare Division, Senior Research Analyst

専門は事業戦略（海外展開・海外提携）、小売・通信・保険業界におけるイノベーションの調査など

何徳白樹（かたくしらき）

NRI上海企業戦略部総監

専門は企業の中長期発展戦略策定、パートナー先企業の選出および提携支援